

李登輝總統退任後の日本と東欧訪問

望まれる日本の自主性発揮と外圧排除

●日本訪問は十一月か

一部のマスコミが、李登輝總統は五月二十日に退任したあと、十一月に長野で開催される第十二回「アジア・オープン・フォーラム」に参加するため日本を訪問するだろうと報じた件に対し、外交部筋は四月九日「現在のところ、總統府方面から日程調整の指示は受けていない。李總統の訪日を論じるのはまだ早いのではないか」と表明した。同フォーラムの台湾側関係筋も、「台湾側からの出席者名簿はまだ未定で、確定するのは十月中旬だ」と表明した。

だが、以前駐日代表を務めたこともある亜東関係協会の林金荃会長は、「現在、日本の各界が李總統の退任後の訪日を要請し、積極的に準備も進めている。とくに村上正邦・参議院議員と石原慎太郎東京都知事が発起した『李總統訪日準備委員会』では李總統への訪日要請計画を強力に推進している」と語った。さらに林会長は「村上正邦議員や石原慎太郎



3月28日、李總統は国内優秀青年代表と歓談。退任後は国際活動が期待される

知事らの日本国内の良識派は、国家の主権は外国の干渉を受けるべきではなく、当然李總統の訪日も中国（共）の同意を必要としないと主張している」と語り、「日本国内で進められている李總統の訪日要請計画は、まったく中国（共）の影響を受けていない」と述べた。さらに「十一月のアジア・オープン・フォーラムまでまだ時間がおり、この期間中に一定の変数があるかも知れないが、主観

的かつ客観的に見れば、李總統の訪日の可能性はきわめて高い」と指摘した。

また、日本と関係の深い政府関係者は、「李總統が現役のときに訪日するのは高度な政治問題を含み、非常に敏感な問題となって中共の妨害に大きく左右されることになる。だが五月二十日に退任したあとは總統の身分もなく、すでに国民党主席も辞任しており、一民間人にすぎなくなる。中共の妨害などまったく不要なことだ」と語った。

さらに、日本政府がこれまで中国（共）の動向を重視し、時によっては台湾に対し不平等とも見られていた件について、この政府関係者は「日本の各界は李總統を高く評価しており、李總統の訪日を歓迎する声も強い。日本政府は中共の一挙手一投足に神経質になる必要などなく、ゆっくりとでも自己の観点を持つべきだ」と表明した。

台湾に好意的な森喜朗内閣が成立し、それが李登輝總統の訪日に有利に作用するかどうかについては、前述の政府関係者は「まだそれを論じる時期ではない。今後日本の政局が

どのように変化しようとも、双方の関係者は李總統の訪日実現に尽力するだろう。この問題がまだ成熟していない今日、マスコミがこれに大きな紙面を割くのはどうか。かえってマイナスになるのではないかと指摘した。

〔台北「中央日報」4月10日〕

注：第十二回「アジア・オープン・フォーラム」は十月末に、長野県松本市で開催される予定です。

（本誌編集部）

●準備進む東欧訪問

總統府の上層部関係筋は四月十日「李總統は目下、退任後の東欧訪問を計画中であり、準備が順調に進めば、最も早く六月か七月に出発することになる」と明らかにした。

さらに上層部関係筋は「李總統は退任後は一介の市民であって政治的に敏感な問題はなく、『国民外交』の一環として政府の外交活動を支援する性質のものとなる。日本訪問についても困難を排除したい」と表明した。消息筋によれば、訪問予定国はハンガリー、チェコ、ポーランド、オーストリアなどである。

〔台北「自由時報」4月11日〕